

2011年3月

彩の国経済の動き

— 埼玉県経済動向調査 —



埼玉県のマスコット コバトン

【巻頭特集】 県内経済人コメント



埼玉県経済が昨年末から今年初頭にかけて足踏み状態になっている中で、3月11日、未曾有の東日本大震災が発生した。地震直後、世界的通信社・AP通信から景気低迷下の日本経済は大打撃を受けるかとの取材があった。日本はそんなヤワじゃない、不死鳥のごとく甦ると答えた。先方はどうしてかと聞く。震災を教訓に、人間・災害・地球環境に優しい国作りが、東北・関東から力強く進むからだ。緊急復興を前提に、新たな経済システム構築の為の中長期的政策を設定し、大胆に実行することが極めて肝要だ。

埼玉大学 経済学部教授 相澤 幸悦



3月11日の東北地方太平洋沖地震は東北地方を中心に過去に経験のない程の大災害をもたらした。県内景気は、生産活動が弱含みとなっているなど、このところ足踏み状態にあるが、県経済への影響は必至で、その大きさは計り知れない。全国的に被災者支援に動き出し、県としても被災者の受け入れを実施している。今後、中小企業を取り巻く環境は、尚一層厳しいものとなるなかで、国や自治体は被災者支援、被災地復興を最優先しつつ、県経済への早急な対策が必要になる。

本庄商工会議所 会頭 高橋商事（株）代表取締役会長 高橋 福八



千年に一度の大災害、更に福島原発事故による放射能汚染の問題が生じ、消費者の危機意識は増幅され自己防衛に走っている。商業者・事業者は節電対策と日替わりメニューの計画停電に対応し自粛営業しているが、売上減少は顕著だ。被災しない地域の商店街は経済活動を盛んにし、被災地復興の下支えをすることが商店街・商業者の社会的責務と考えるべきでしょう。商店街は地域コミュニティの中心と位置付けられた“地域商店街活性化法”に基づき、被災商店街の機能回復に向けた取組を支援する災害復旧事業が、全国商店街振興組合連合会を通じ開始されたのは微かな朗報といえようか。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



3月11日の東日本大震災を受けて、県内経済にも大きな影響が出ている。県内の建物・設備や従業員などへの直接的な被害は比較的小さいようだが、県外を含めて取引先や仕入れ先には、なんらかの形で被災した企業も多く、東京電力の計画停電の影響もあって、今後の生産の見通しが立たない企業も少なくない。一部の生活必需品を除いて、個人の消費意欲も大幅に落ち込んでおり、当面経済活動は停滞を余儀なくされるとみられる。

(財) 埼玉りそな産業協力財団 主席研究員 井上 博夫



彩の国経済の動き

— 埼玉県経済動向調査 —

1 経済の概況

◎ 埼玉県経済

< 2010年12月～2011年2月の指標を中心に >

このところ足踏み状態となっている県経済
今後は東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される

弱含んでいる

生産

12月の鉱工業生産指数は、90.3(季節調整済値、2005年=100)で、前月比▲2.5%と2か月ぶりに低下した。同出荷指数も84.0で前月比▲4.2%と2か月ぶりに低下した。同在庫指数は、80.2で前月比+9.3%と4か月連続で上昇した。鉱工業生産指数は、このところ持ち直しの動きが弱まっており弱含んでいる。

厳しい状況が続いている

雇用

1月の有効求人倍率(季節調整済値)は0.49倍で前月比+0.03ポイントと2か月ぶりに上昇となった。有効求人倍率は依然低水準で推移しており、雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。

緩やかな低下傾向

物価

1月の消費者物価指数(さいたま市)は、生鮮食品を含む総合で98.7となり、前月比▲0.5%と3か月連続で下落した。前年同月比は▲0.2%となった。消費者物価は緩やかに低下している。

弱い動き

消費

1月の家計消費支出は293,162円で、前年同月比▲3.1%と前年を下回った。
 1月の大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)は前年同月比+1.8%と8か月連続で前年を上回った。店舗調整済(既存店)販売額は前年同月比▲0.1%と2か月連続で前年を下回った。2月の新車登録・届出台数は、前年同月比で▲16.0%と6か月連続で前年を下回った。消費は、弱い動きとなっている。

やや弱含んでいる

住宅

1月の新設住宅着工戸数は、4,139戸となり、前年同月比▲4.5%と2か月ぶりに前年実績を下回った。新設住宅着工戸数は全体で前年同月を下回り、やや弱含んでいる。

前年を下回って推移している

倒産

2月の企業倒産件数は32件で前月を上回った。前年同月比は▲36.0%と3か月連続で前年同月を下回った。負債総額は31億4千万円となり、前年同月比▲37.5%と3か月連続で前年同月を下回った。倒産件数、負債総額はともに、前年を下回って推移している。

3期連続で改善

景況判断

財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(平成23年1～3月期調査、調査時点:平成23年2月15日)によると、景況判断BSI(現状判断)は全産業で「下降」超幅が縮小している。(本調査結果には、3月11日に発生した「平成23年東北地方太平洋沖地震」の影響については反映されておりません。)

22年度は下期・通期ともに減少見込み、23年度は通期増加見通し

設備投資

財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(平成23年1～3月期調査、調査時点:平成23年2月15日)によると、22年度下期の設備投資計画額は、製造業は19.8%の増加、非製造業は▲7.6%の減少見込みで、全規模・全産業で前年同期比▲0.3%の減少見込み。通期は、前年比▲8.9%の減少見込みとなっている。23年度通期は、同3.1%の増加見通しとなっている。(本調査結果には、3月11日に発生した「平成23年東北地方太平洋沖地震」の影響については反映されておりません。)

◎ 日本経済

内閣府「月例経済報告」

＜平成23年3月23日＞

(我が国経済の基調判断)

景気は、持ち直しに転じているが、自律性は弱く、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

- ・ 輸出は持ち直しの動きがみられる。生産は、持ち直したものの、東北地方太平洋沖地震影響が懸念される。
- ・ 企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。
- ・ 企業の業況判断は、慎重さがみられる。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、このところおおむね横ばいとなっている。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるが、東北地方太平洋沖地震の影響に十分留意する必要がある。また、金融資本市場の変動や原油価格上昇の影響、海外景気の動向等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。

これに加え、今般の地震の影響等を十分注視して、国民生活及び経済活動の安定に総力を挙げて取り組む。

日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な対応によって経済を下支えするよう期待する。

日本銀行は、3月14日、資産買入等の基金の増額を決定した。

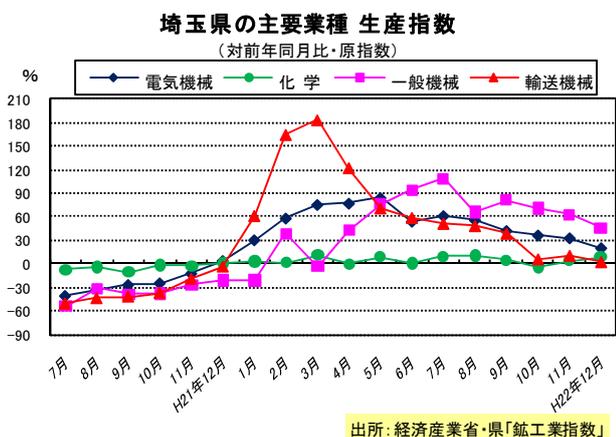
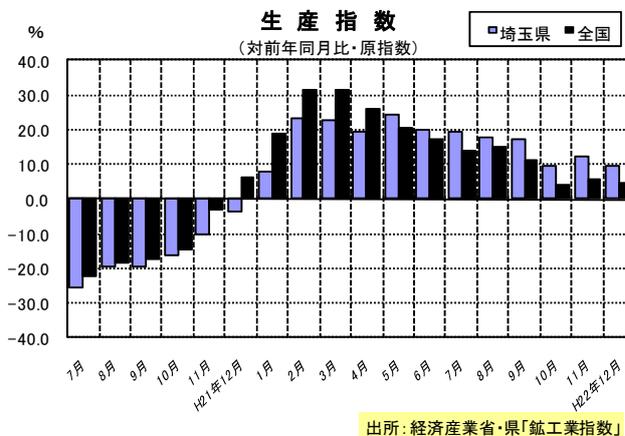
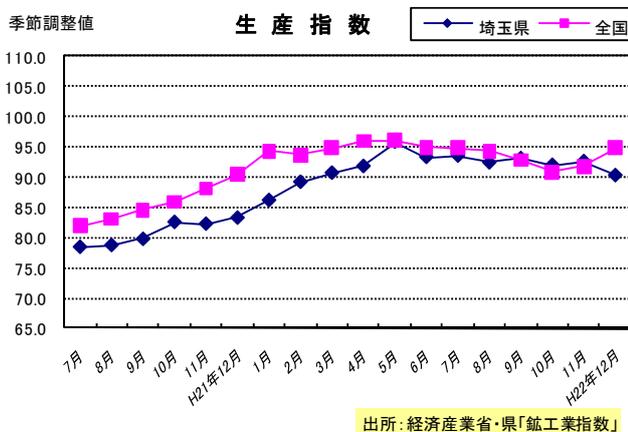
2 県内経済指標の動向

※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

●弱含んでいる

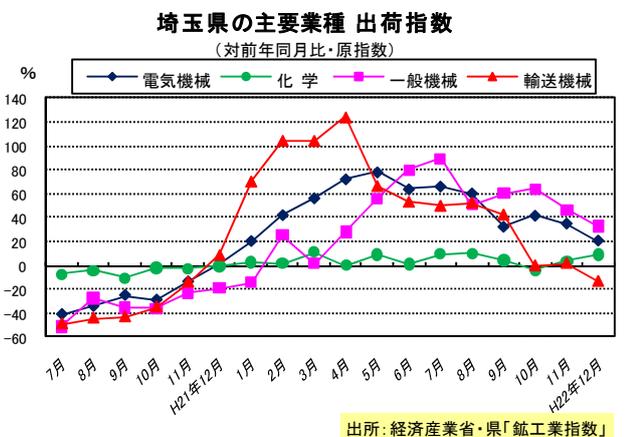
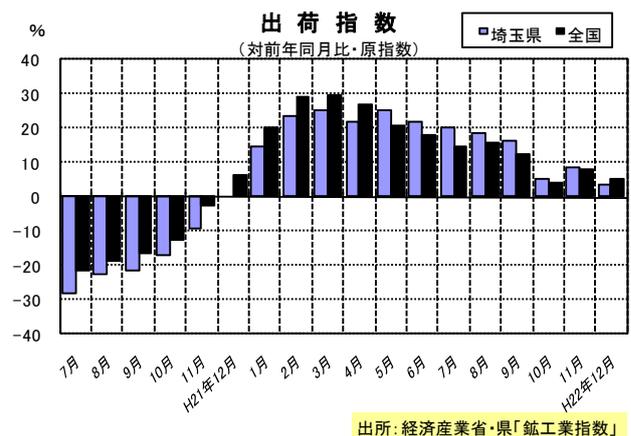
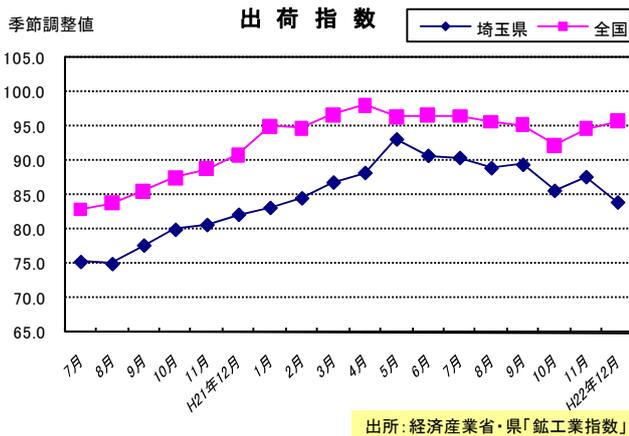
- 12月の鉱工業生産指数は、90.3（季節調整済値、2005年=100）で、前月比▲2.5%と2か月ぶりに低下した。前年同月比は+9.7%と12か月連続で前年を上回った。
- 前月比を業種別で見ると、金属製品工業、食料品工業など22業種中8業種が上昇し、情報通信機械工業、輸送機械工業など14業種が低下した。鉱工業生産指数は、前月比で低下となり、前年同月比では12か月連続前年を上回っているが増加幅は縮小しており、このところ持ち直しの動きが弱まっております。



【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|--------------|-------------|
| ① 化学工業 14.4% | ⑤ 食料品 6.1% |
| ② 輸送機械 13.6% | ⑥ 電気機械 6.1% |
| ③ 一般機械 13.2% | ⑦ 電子部品 5.4% |
| ④ 金属製品 7.5% | その他 33.7% |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

- 12月の鉱工業出荷指数は84.0（季節調整値、2005年=100）で、前月比▲4.2%と2か月ぶりに低下した。前年同月比は+3.4%と12か月連続で前年を上回った。
- 前月比を業種別でみると、金属製品工業、精密機械工業など22業種中10業種が上昇し、輸送機械工業、情報通信機械工業など12業種が低下した。

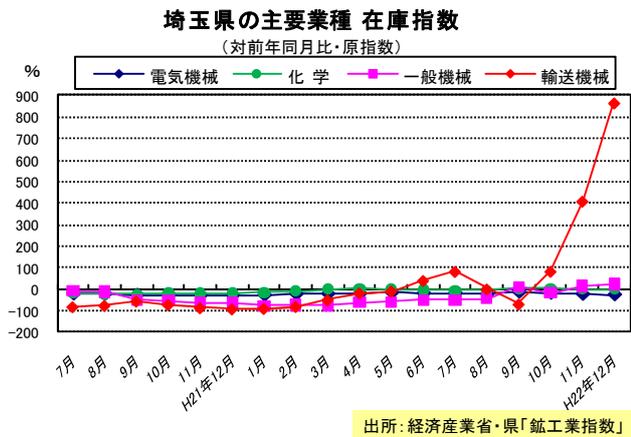
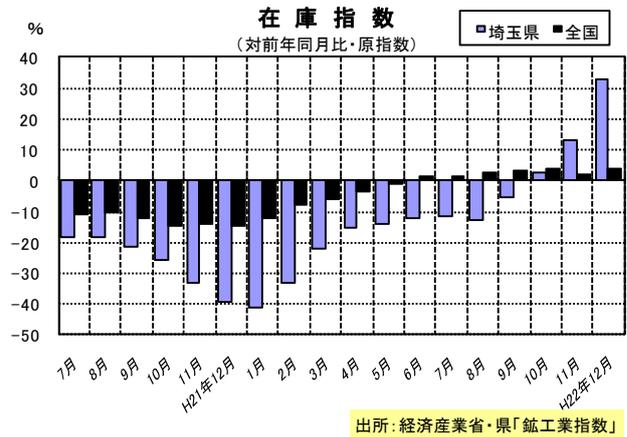
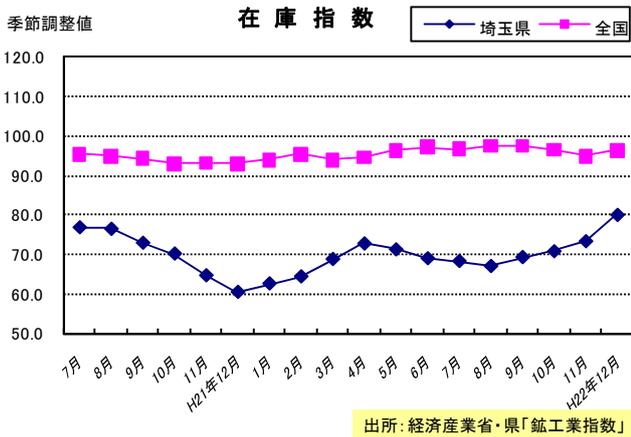


- 【出荷のウエイト】**
- ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
 - ① 輸送機械 23.3% ⑤ 金属製品 5.8%
 - ② 一般機械 11.0% ⑥ 電子部品 5.7%
 - ③ 化学工業 10.4% ⑦ 食料品 5.7%
 - ④ 情報通信 7.1% その他 31.0%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

【鉱工業指数】

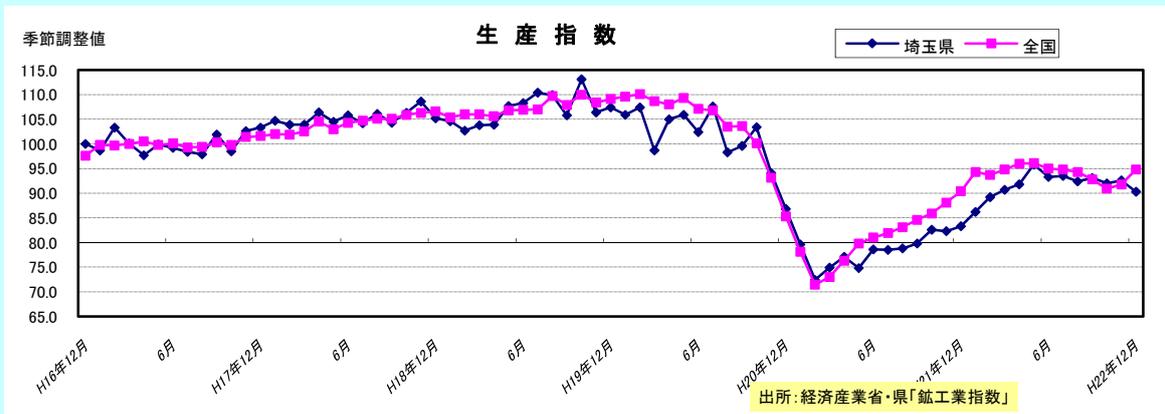
- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2005年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

- 12月の鉱工業在庫指数は、80.2（季節調整済値、2005年=100）となり、前月比+9.3%と4か月連続で上昇した。前年同月比は+32.9%と3か月連続で前年水準を上回った。
- 前月比を業種別でみると、輸送機械工業、金属製品工業など21業種中6業種が上昇し、電気機械工業、精密機械工業など15業種が低下した。



- 【在庫のウエイト】**
- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
 - ①輸送機械18.9% ⑤化学工業7.9%
 - ②電気機械14.9% ⑥電子部品6.7%
 - ③一般機械12.8% ⑦窯業土石4.5%
 - ④プラスチック 8.4% その他 25.9%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

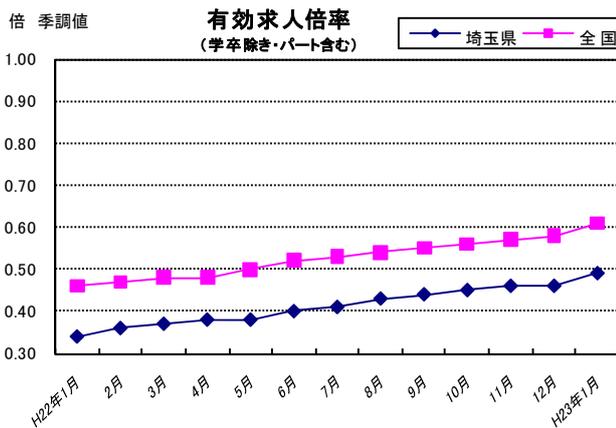
【平成16年12月分からの「鉱工業生産指数（2005年=100）」の推移】



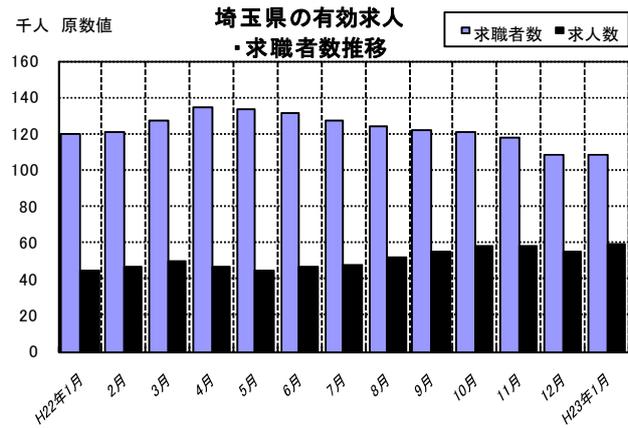
(2) 雇用動向

● 厳しい状況が続いている

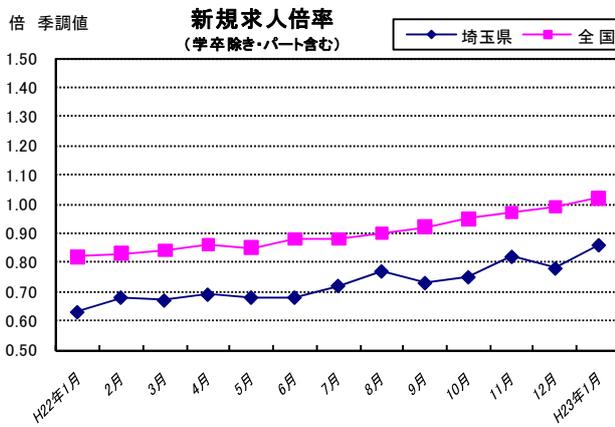
- 1月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.49倍と2か月ぶりに前月比上昇となった。
- 有効求職者数は107,988人と8か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は58,573人と9か月連続して前年実績を上回った。有効求人倍率は2か月ぶりに前月比上昇となったが、依然低水準で推移しており、雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」

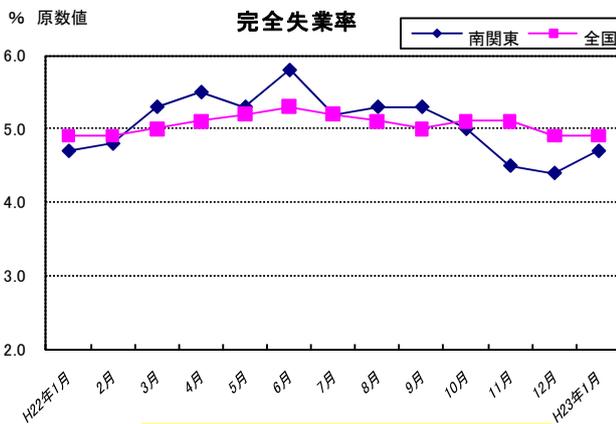


出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



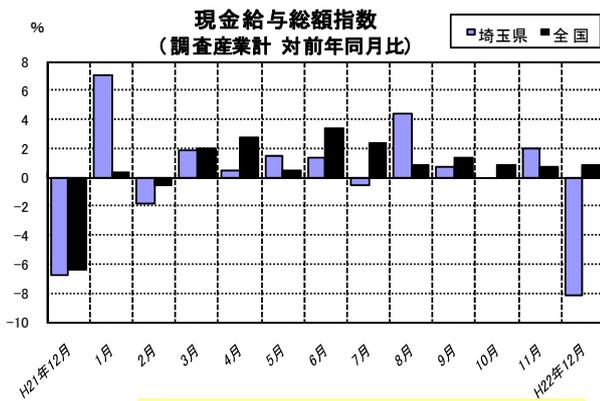
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」

- 1月の新規求人倍率は0.86倍で、前月比+0.08ポイントとなった。
- 前年同月比は+0.24ポイントとなった。

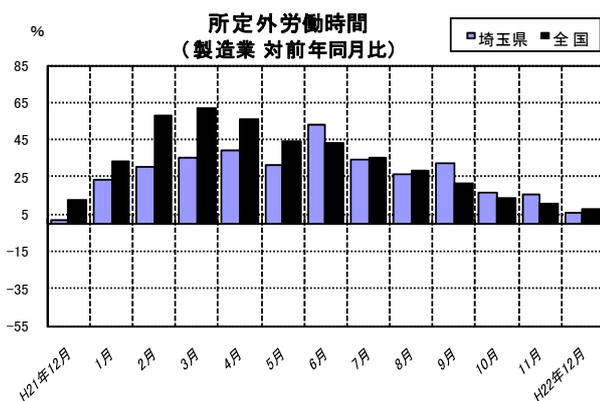


出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」、総務省「労働力調査」

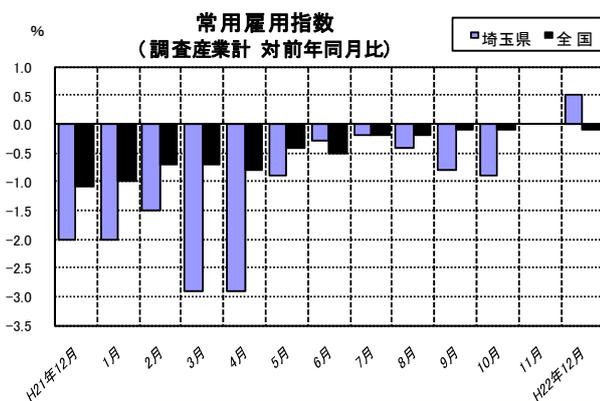
- 1月の完全失業率(南関東)は4.7%で、前月比+0.3ポイントとなった。
- 前年同月比は前年と同値となった。



- 12月の現金給与総額指数(2005年=100)は163.5となり、前年同月比▲8.1%となった。



- 12月の所定外労働時間(製造業)は14.6時間。
- 前年同月比は+5.8%と13か月連続で前年実績を上回った。



- 12月の常用雇用指数(2005年=100)は100.5となり、前年同月比は+0.5%となった。

【完全失業率】

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

【調査産業計】

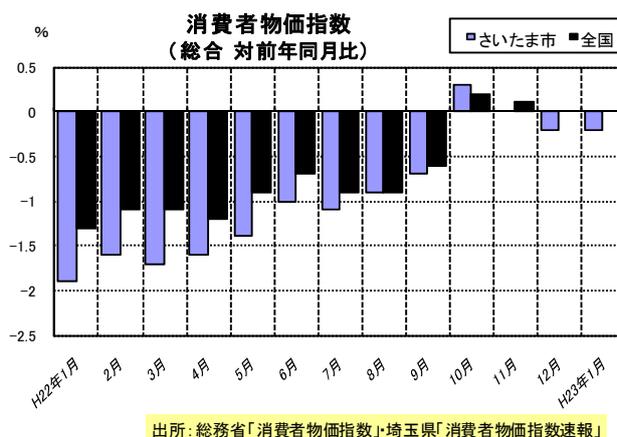
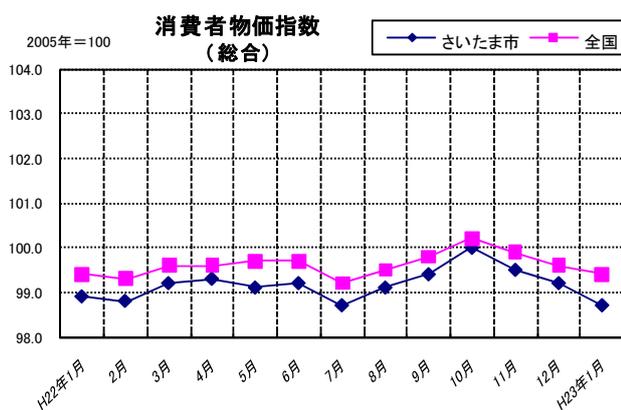
- ・ 現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

(3) 物価動向

● 緩やかな低下傾向

- 1月の消費者物価指数（さいたま市 2005年=100）は生鮮食品を含む総合で98.7となり、前月比▲0.5%と3か月連続で下落した。前年同月比は▲0.2%となった。
- 前月比が下落したのは、「被服及び履物（洋服）」、「教養娯楽（外国パック旅行など）」などの下落が要因となっている。なお、「食料（生鮮野菜）」などは上昇した。
- 前年同月比が下落したのは、「教育（授業料等）」、「食料（穀類）」などの下落が要因となっている。なお、「諸雑費（たばこ）」などは上昇した。

消費者物価は、前月比で3か月連続の下落となり、緩やかに低下している。



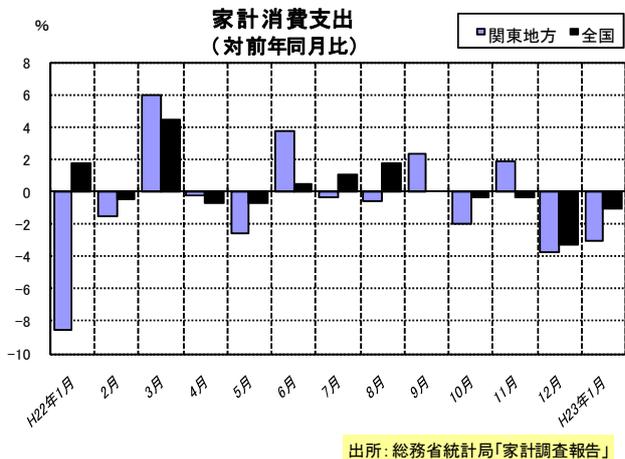
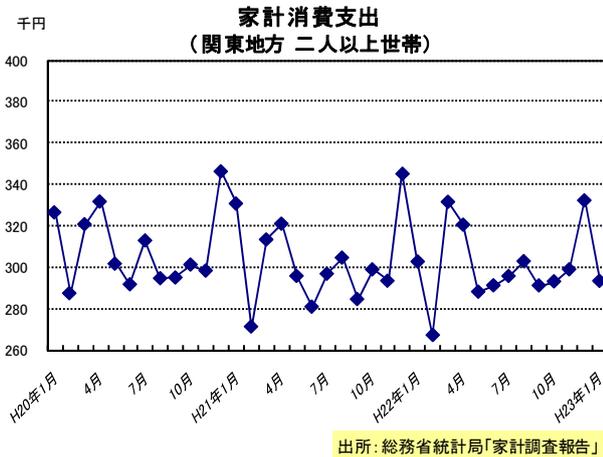
【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状態のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

(4) 消費

●弱い動き

- 1月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、293,162円となり、前年同月比▲3.1%と前年実績を下回った。

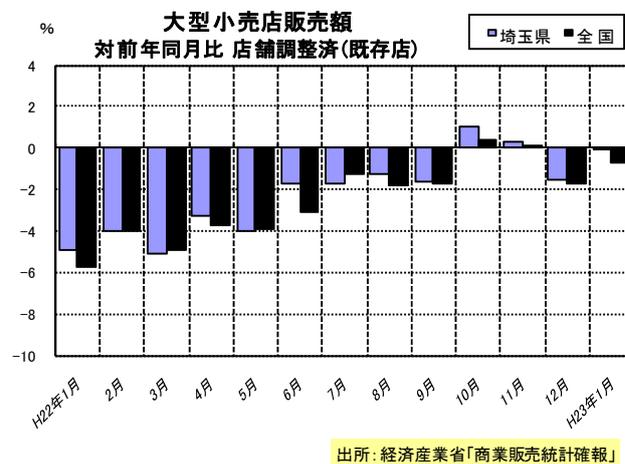
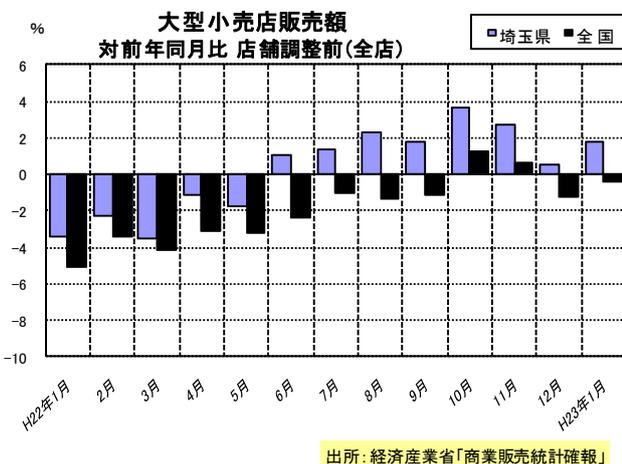


- 1月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、904億円となり、前年同月比+1.8%と8か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は▲0.1%と2か月連続で前年を下回った。

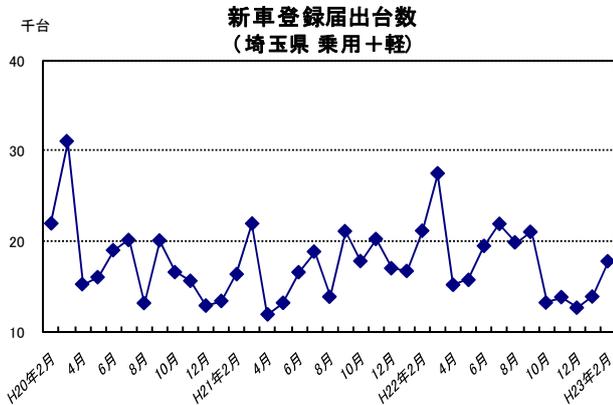
● 業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗19店舗）は、「身の回り品」、「家庭用品」が前年同月比プラスとなったが、「飲食料品」、「衣料品」が前年同月比マイナスとなり、店舗調整前（全店）は同▲1.9%と2か月連続で前年を下回った。店舗調整済（既存店）も同▲0.8%と2か月連続で前年を下回った。

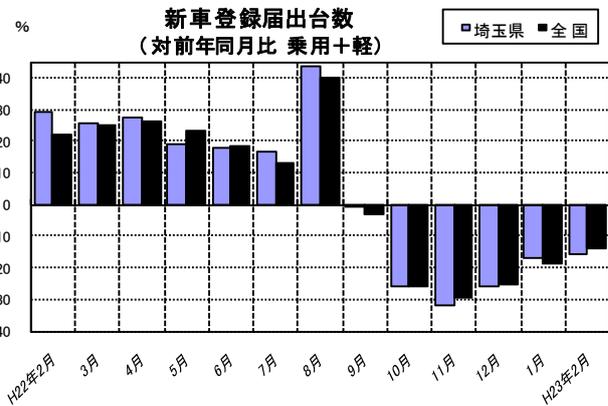
スーパー（同274店舗）は、店舗調整前（全店）で「飲食料品」、「家庭用品」が前年同月比プラスとなり、全体でも同+3.1%と8か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）は「衣料品」、「家庭用品」が前年同月比プラスとなり同+0.2%と2か月ぶりに前年を上回った。



● 2月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、17,724台となり、前年同月比▲16.0%と6か月連続で前年実績を下回った。



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売協会・埼玉県軽自動車協会



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売協会・埼玉県軽自動車協会

家計消費支出は前年実績を下回った。大型小売店販売額は店舗調整済（既存店）販売額が前年同月比2か月連続で前年を下回った。新車登録・届出台数も6か月連続で前年同月を下回るなど、消費は弱い動きとなっている。

【家計消費支出】

- ・ 全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・ 家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・ 核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

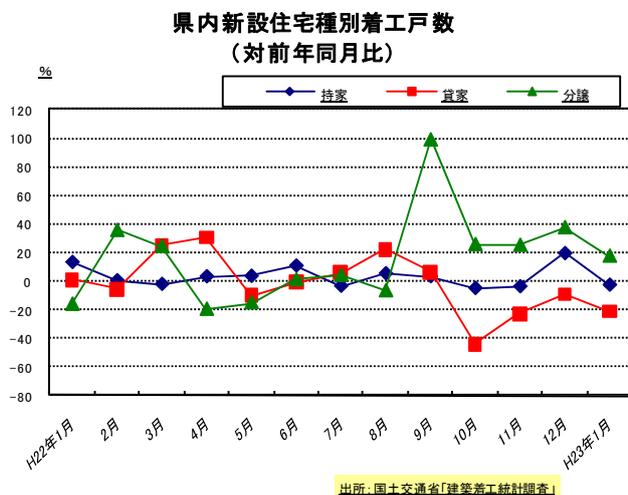
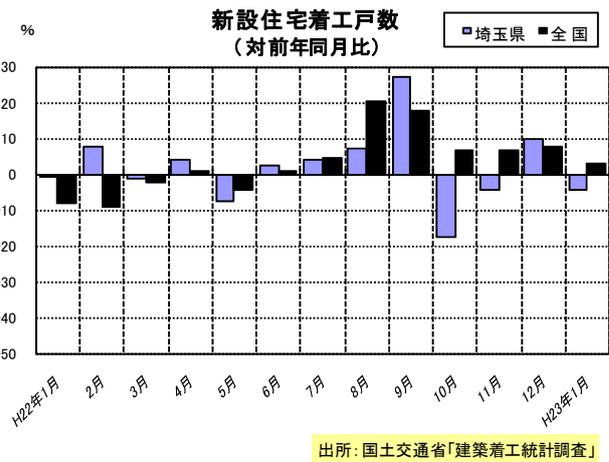
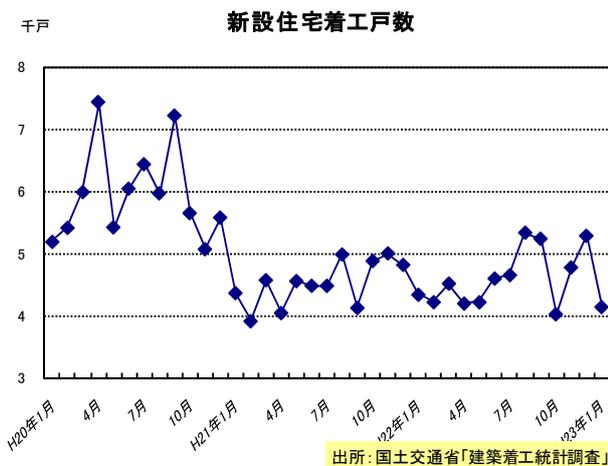
- ・ 大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・ 専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・ 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

● やや弱含んでいる

- 1月の新設住宅着工戸数は4,139戸となり、前年同月比▲4.5%と2か月ぶりに前年実績を下回った。持家は前年同月比で▲2.5%、貸家は前年同月比▲21.2%、分譲は前年同月比+17.5%となっている。

新設住宅着工戸数は全体で前年同月を下回り、やや弱含んでいる。



- 着工戸数を種別で見ると、持家(前年同月比▲2.5%)が2か月ぶりに下落、貸家(同▲21.2%)は4か月連続で下落、分譲(同+17.5%)は5か月連続で上昇となった。

【新設住宅着工戸数】

- ・ 住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・ 政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

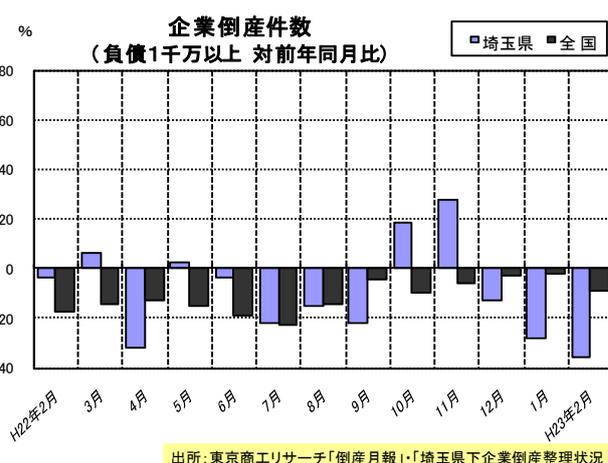
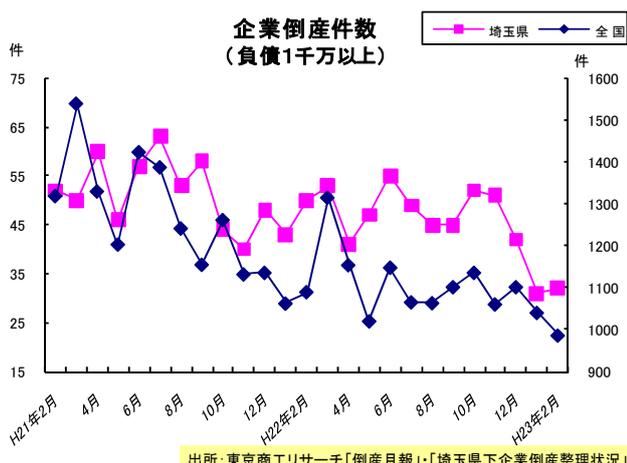
① 倒産

● 前年を下回って推移している

- 2月の企業倒産件数は32件で前月を上回った。前年同月比は▲36.0%と3か月連続で前年同月を下回った。
- 同負債総額は、31億4百万円となり、前年同月比▲37.5%と3か月連続で前年同月を下回った。

負債総額10億円以上の大型倒産はなかった。

倒産件数、負債総額はともに、前年を下回って推移している。



【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

②景況感

○ 平成23年1～3月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）は全産業で「下降」超幅が縮小している。

これを規模別にみると、大企業は「上昇」超に転じ、中堅企業は「下降」超から「均衡」となり、中小企業は「下降」超幅が拡大している。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移し、中堅企業は23年4～6月期に「下降」超となり、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	22年10～12月 前回調査	23年1～3月 現状判断	23年4～6月 見通し	23年7～9月 見通し
全規模（全産業）	▲11.3	▲7.9	▲2.2	▲3.5
大企業	▲1.4	4.2	13.9	4.2
中堅企業	▲16.2	0.0	▲3.0	▲6.1
中小企業	▲14.2	▲15.6	▲8.4	▲5.6
製造業	▲21.3	▲11.7	8.3	1.7
非製造業	▲4.8	▲5.6	▲8.6	▲6.6

（回答企業数318社）

※BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

※大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

尚、今回の1～3月期調査は、調査時点を平成23年2月15日とし、その時点での景況調査を集計して平成23年3月16日に公表されたものです。そのため、本調査結果には、3月11日に発生した「平成23年東北地方太平洋沖地震」の影響については反映されておられません。

③設備投資

○ 平成23年1～3月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、22年度下期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比▲0.3%の減少見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中小企業は増加見込み、中堅企業は減少見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比19.8%の増加見込み、非製造業は同▲7.6%の減少見込みとなっている。

22年度通期は、全規模・全産業で前年比▲8.9%の減少見込みとなっている。

23年度通期は、同3.1%の増加見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	22年度下期	22年度通期	23年度通期
	全規模・全産業	▲0.3	▲8.9
大企業	0.3	▲11.1	3.4
中堅企業	▲11.2	15.3	8.3
中小企業	12.3	29.3	▲28.9
製造業	19.8	▲2.6	12.4
非製造業	▲7.6	▲11.6	▲4.6

(回答企業数318社)

尚、今回の1～3月期調査は、調査時点を平成23年2月15日とし、その時点での設備投資計画額を集計して平成23年3月16日に公表されたものです。そのため、本調査結果には、3月11日に発生した「平成23年東北地方太平洋沖地震」の影響については反映されておりません。

3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局

「管内の経済動向」

(平成23年1月のデータを中心として)

《 平成23年1月の管内経済は、一部に持ち直しの動きがみられたが、今般の東北太平洋沖地震の影響が懸念される。 》

●平成23年1月の判断

平成23年1月の管内経済は、一部に持ち直しの動きがみられたが、今般の東北太平洋沖地震の影響が懸念される。

- ・ 鉱工業生産活動は、持ち直しの動きがみられた。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きで推移しているものの、弱い動きがみられた。
- ・ 雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある。
- ・ 公共工事は、減少傾向となっている。
- ・ 住宅着工は、8か月ぶりに前年同月を下回った。

●ポイント

アジア新興国など海外向け需要の牽引により、輸送機械等に持ち直しの動きがみられたほか、小売業でも新車登録台数では前月比で増加するなど、政策効果剥落の影響は残るものの、需要の回復に向けた動きがみられた。

○鉱工業生産活動

1月の鉱工業生産指数は、輸送機械で海外向けの普通乗用車が好調に推移していることにより上昇、一般機械も半導体製造装置等の海外向けが増加したことにより上昇となった。また、17業種中14業種で生産が上昇しており、3か月連続の上昇となった。総じてみると、持ち直しの動きがみられた。

今後については、東北太平洋沖地震の発生による影響のほか、円高状況の継続、原油・原材料価格の高騰などの懸念材料がある。

○個人消費

1月の大型小売店販売額は、前年同月比で横ばいとなったものの、冬物衣料や鍋物関連の食

材、バレンタイン商戦が好調であった。また、コンビニエンスストア販売額は、おでんなどが堅調子で、たばこ売上も金額ベースで前年を上回ったことなどから、全店・既存店ともに2か月連続でプラスとなった。

乗用車新規登録台数は普通・小型・軽乗用車の3車種合計で減少幅は縮小している一方、家電エコポイント制度見直しによる反動が続いていた。

○雇用情勢

有効求人倍率は、管内全ての都県で前月から改善し、23か月ぶりに0.60倍を上回ったことに加え、新規求人倍率も24か月ぶりに1倍を上回った。

電気機械製造業で正社員採用の割合が増加したという声や小売業で採用が活発化したという声も聞かれたものの、製造業を中心に雇用調整助成金の活用事業者が依然として多く、回復の遅れがみられるとの指摘がある。

●主要指標の動向（1月）

○鉱工業生産活動は、持ち直しの動きがみられた。

鉱工業生産指数は、前月比+2.8%と3か月連続の上昇となった。また、出荷指数は、同+2.1%と3か月連続の上昇、在庫指数は、同+6.7%と2か月連続の上昇となった。

1月鉱工業生産指数：91.9、前月比+2.8% 出荷指数：92.1、同+2.1% 在庫指数：95.0、同+6.7%

※平成17年基準、季節調整済指数

○個人消費は、持ち直しの動きで推移しているものの、弱い動きがみられた。

(1) 大型小売店販売額は、2か月ぶりに前年同月を上回った。業態別では、百貨店は2か月ぶりに前年同月を上回り、スーパーは2か月連続で前年同月を下回った。

1月大型小売店販売額：7,334億円、既存店前年同月比+0.0%

百貨店販売額：2,950億円、同 +0.2%

スーパー販売額：4,384億円、同 ▲0.1%

(2) コンビニエンスストア販売額は、3か月連続で前年同月を上回った。

1月コンビニエンスストア販売額：3,078億円、全店前年同月比+6.3%

(3) 乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車全てで減少し、3車種合計では前年同月比5か月連続の減少となった。

1月乗用車新規登録台数：97,757台、前年同月比▲18.4%

普通乗用車：31,753台、同▲27.4%、小型乗用車：36,461台、同▲17.2%、軽乗用車：29,543台、同▲8.0%

(4) 実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）は、実質前年同月比▲3.2%となり、2か月連続の減少となった。

1月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり293,162円、前年同月比（実質）▲3.2%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(5) **景気の現状判断DI (景気ウォッチャー調査、関東・家計動向調査)**は、2か月連続で低下となり、46か月連続で横ばいを示す50を下回った。**景気の先行き判断DI (関東・家計動向関連)**は、5か月連続の上昇となったものの、44か月連続で50を下回った。

1月景気の現状判断DI (関東・家計動向関連) : 41.8、前月差▲0.6ポイント

1月景気の先行き判断DI (関東・家計動向関連) : 47.4、前月差+4.2ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

○雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある。

有効求人倍率は、前月比+0.03ポイントと2か月ぶりの上昇となり、新規求人倍率は、前月比+0.10ポイントと2か月ぶりの上昇となった。

事業主都合離職者数は、14か月連続で前年同月を下回った。南関東の完全失業率は、前年と同水準となった。

1月有効求人倍率 (季節調整値) : 0.60倍、前月比+0.03ポイント

1月新規求人数 (季節調整値) : 227,499人、前月比+8.0%

1月事業主都合離職者数 : 24,836人、前年同月比▲27.9%

1月南関東完全失業率 (原数値) : 4.7%、前年同月比0.0ポイント

※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

○公共工事は、減少傾向となっている。

公共工事請負金額は、7か月連続で前年同月を下回った。

1月公共工事請負金額 : 2,028億円、前年同月比▲3.0%

○住宅着工は、8か月ぶりに前年同月を下回った。

新設住宅着工戸数は、持家、分譲住宅で前年同月を上回ったものの、全体では8か月ぶりに前年同月を下回った。

1月新設住宅着工戸数 : 33,920戸、前年同月比▲0.1%

○国内企業物価は緩やかに上昇、消費者物価は横ばい傾向。

国内企業物価指数 (全国)は、前月比+0.5%と4か月連続で上昇し、前年同月比も4か月連続で上昇となった。消費者物価指数 (関東・総合指数)は、前月比で▲0.3%、前年同月比では0.0%と同水準となった。

1月国内企業物価指数 (全国) : 103.9、前月比+0.5%、前年同月比+1.6%

1月消費者物価指数 (関東・総合指数) : 99.2、前月比▲0.3%、前年同月比0.0%

※平成17年基準 ※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(総括判断)

**雇用情勢等に厳しい状況が残るなか、
このところ足踏み状態となっている。**

(今回のポイント)

個人消費は引き続き持ち直しの動きもみられるが、一部で弱い動きとなっている。
住宅建設は前年を下回っている。
製造業の生産はこのところ弱い動きとなっている。企業収益は増益見込みとなっている。
雇用情勢は厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	引き続き持ち直しの動きもみられるが、一部で弱い動きとなっている。	大型小売店販売額をみると、持ち直しの動きがみられる。 コンビニエンスストア販売額は、前年を上回っている。 乗用車の新車登録届出台数は、前年を大きく下回っている。 さいたま市の家計消費支出は、前年を大きく下回っている。
住宅建設	前年を下回っている。	新設住宅着工戸数をみると、分譲住宅は前年を上回っているものの、持家、貸家は前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。
設備投資	22年度は減少見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(22年10～12月期調査)で22年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比▲1.8%の減少見込み、非製造業では同▲24.2%の減少見込みとなっており、全産業では同▲16.5%の減少見込みとなっている。
生産活動	このところ弱い動きとなっている。	生産指数を業種別にみると、一般機械、情報通信機械などで持ち直しているものの、化学、輸送機械などで弱い動きとなっていることから、全体としてはこのところ弱い動きとなっている。なお、在庫指数、在庫率指数はともに増加している。
企業収益	22年度は増益見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(22年10～12月期調査)で22年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では黒字転化、非製造業では前年比39.3%の増益見込みとなっており、全産業では同141.7%の増益見込みとなっている。
企業の景況	全産業で「下降」超。	法人企業景気予測調査(22年10～12月期調査)の景況判断BSIでみると、全産業で「下降」超となっている。また、製造業は「下降」超幅が拡大し、非製造業は「下降」超幅が縮小している。
雇用情勢	厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる。	完全失業率は、前年を上回っている。 有効求人倍率は、緩やかに上昇している。 新規求人数は、増加している。

(総括判断)

**雇用情勢等に厳しい状況が残るなか、
このところ足踏み状態となっている。**

(今回のポイント)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いており、住宅建設は前年を上回っている。企業の設備投資は増加見込みとなっており、輸出は前年を上回っている。

こうした需要動向のもと、製造業の生産はこのところ弱い動きとなっている。

企業収益は増益見込みとなっているものの、企業の景況感は、全産業で「下降」超に転じている。

雇用情勢は厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

このように管内経済は、雇用情勢等に厳しい状況が残るなか、このところ足踏み状態となっている。

なお、先行きについては、海外経済の改善などを背景に持ち直していくことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替の変動など景気の下押しリスクが存在しており、これらの動向のほか、雇用情勢に注意する必要がある。

(2) 経済関係日誌 (2/26~3/25) (新聞の記事を要約)

◎ 政治経済・産業動向等

2/25 (日本経済新聞夕刊) 30道県で減少率拡大 国勢調査 都市部も人口頭打ち【総務省】
総務省が25日に発表した2010年国勢調査の速報集計では、地方で人口減が急速に進む構図が浮き彫りになった。05年調査に比べて人口が増加したのは東京や大阪などわずか9都府県。減少は38道府県に上っており、そのうち30道県で減少率が拡大した。人口減が地域経済や行政に与える影響は大きく、地方を中心に「縮小均衡」に陥る懸念が強まっている。

3/1 (日本経済新聞) 雇用が低迷 人口の流入鈍化 転入超過27%減 愛知県は転出超に 三大都市圏の昨年【総務省】

総務省が28日に発表した住民基本台帳に基づく2010年の人口移動報告によると、三大都市圏(東京・大阪・名古屋)への転入超過数は前年に比べ27%減の7万6,137人となった。景気低迷による雇用縮小や、少子化により流入人口の核をなす若年層が減少したことが主な要因。超過幅の縮小は3年連続で、8万人を下回るのは00年以来、10年ぶりだ。

3/1 (読売新聞) 景況判断 6地域上方修正 2月経済動向 沖縄だけ下方に【内閣府】

内閣府は28日発表した2月の地域経済動向で、全国11地域のうち東北、北関東、南関東、東海、中国、四国の6地域の景況判断を前回(2010年11月)の「足踏み状態となっている」から「持ち直しの動きがみられる」と上方修正した。昨秋以来の「踊り場(足踏み)」状態から脱する動きが広がってきた。6地域が上方修正されたのは、エコ補助金の終了による自動車生産の大幅な減少が底を打ち、輸出も持ち直してきたためだ。

3/2 (日本経済新聞) 日本の事業所数604万4,549 卸・小売 最多155万 初の「国勢調査」サービス依存鮮明【総務省】

総務省は1日、事業所版の国勢調査にあたる「経済センサス」を初めて公表した。日本国内にある企業の本・支社や個人経営の事業所数は2009年7月1日時点で604万4,549事業所(事業内容不明を除く)。産業別では卸売・小売業が155万5,860事業所で最も多く、全体の4分の1を占めた。

3/3 (埼玉新聞) 設備投資3.8%増 10~12月企業統計【財務省】

財務省が3日発表した2010年10~12月期の法人企業統計によると、金融・保険業を除いた全産業の設備投資は前年同期比3.8%増の9兆2,412億円だった。多機能携帯電話(スマートフォン)向け関連の投資が好調だった。2四半期連続の増加となったが、伸び率は前期(7~9月、5.0%増)より鈍化した。

3/8 (東京新聞) 景気判断を上方修正 1年3ヵ月ぶり「改善の動きも」1月内閣府【内閣府】

内閣府が7日発表した1月の景気動向指数(2005年=100)の速報値は、景気の現状を示す一致指数が前月を2.5ポイント上回って106.2となり、3ヵ月連続で改善した。景気の基調判断は「足踏みを示している」との前月までの表現に加え、「改善に向けた動きもみられる」として1年3ヵ月ぶりに上方修正した。一致指数の改善幅は、単月としては過去3番目に大きかった。輸出の持ち直しを受け、生産関連の指標が改善。その波及効果で、雇用関連の有効求人倍率や所定外労働時間など多くの指標が好転し、全体を押し上げた。

3/9 (日本経済新聞) 街角景気2ヵ月ぶり改善 2月車・家電販売が好転【内閣府】

個人や企業の景況感が上向いてきた。内閣府が8日発表した2月の景気ウォッチャー調査(街角景気)で、足元の景況感を示す景気の現状判断指数が2ヵ月ぶりにプラスに転じた。エコ補助金の終了などに伴う反動減が和らぎ、自動車や家電などの販売が好転したため。スマートフォン(高機能携帯電話)需要や雇用改善も押し上げ要因になった。ただ国際的な資源高から原材料の値上がりを見込んでいる企業が多く、先行きの景況感は横ばいとなった。

3/12 (日本経済新聞) 企業の生産に影響 自動車など停止 素材や製油所も大打撃

東日本巨大地震は日本経済全体に大きな影響を与えそうだ。最も深刻なのは企業活動への打撃で、東北から関東地方にかけて集積している自動車・部品メーカーの生産拠点が軒並み操業を停止した。石油大手の製油所で火災が発生し、鉄鋼の高炉が操業を止めるなど影響は広がっている。復旧が遅れれば、素材や電機、自動車など幅広い業種で生産が停滞する恐れもある。

3/16 (日本経済新聞) 大企業景況感 2期連続悪化 1~3月【内閣府・財務省】

内閣府と財務省が16日発表した1~3月期の法人企業景気予測調査によると、大企業全産業の景況判断指数はマイナス1.1となった。2期連続のマイナス。ただ、低下幅は前期(マイナス5.0)より縮まった。アジアや米国など海外経済は復調したものの、原油や原材料価格の上昇で企業収益悪化への懸念は広がった。

3/17 (東京新聞夕刊) 円、戦後最高値突破 東京78円、海外76円台に

17日の東京外国為替市場は、前日のニューヨーク外国為替市場など海外市場で円が急上昇したことを受けて、1ドル78～79円近辺まで達し、1995年4月の戦後最高値（79円75銭）を16年ぶりに更新した。東日本大震災の影響と、相次ぐ東京電力の原発トラブルで、日本企業などが外国資産を売却して円を確保するとの思惑が強まり、投機筋主導で円買いが加速した。

3/18（日本経済新聞）公示地価、3年連続下落 11年3%、マイナス幅は縮小 地震の影響には懸念【国土交通省】

国土交通省が17日発表した2011年1月1日時点の公示地価は全国平均（全用途）で前年比3%下落し、3年連続で前年を下回った。住宅ローン減税など住宅需要の押し下げ策もあって、下落率は前年の4.6%からは縮小した。ただ、11日に発生した東日本巨大地震が日本経済や不動産取引に悪影響を与えるのは必至で、持ち直しの兆しをみせた地価の動きにも影を落としそうだ。

3/18（毎日新聞夕刊）大卒内定率最低の77% 9万人決まらないまま2月【文部科学省・厚生労働省】

今春卒業予定の大学生の就職内定率は、2月1日現在で前年同期比2.6ポイント減の77.4%で、調査を始めた1996年以降で最低だったことが18日、文部科学、厚生労働両省の調査で分かった。内定が得られない学生は約9万人に上るとみられる。文科省は「内定を得ても大震災の影響で、取り消しが起きることも懸念される」としている。高校生の1月末現在の内定率は2.4ポイント増の83.5%。求人倍率（求職者1人に対する求人数の割合）は0.02ポイント減の1.15倍だった。

3/24（日本経済新聞）震災被害、16～25兆円 実質GDP 0.5%押し下げ 内閣府試算 計画停電で影響拡大も【内閣府】

内閣府は23日、東日本震災による道路や住宅などへの直接的な被害額が16兆～25兆円になるとの試算を公表した。政府が被害額を示すのは初めてで、阪神大震災時の約10兆円を大きく上回ると判断した。地震や津波で企業の生産設備が損壊したことなどで、内閣府は2011年度の実質国内総生産（GDP）が0.5%程度押し下げられるとみている。ただ、福島第一原子力発電所の事故による計画停電の影響などは織り込んでおらず、経済的な影響はさらに大きくなる可能性がある。

◎ 市場動向

3/2 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 10700円台

東証では日経平均株価が3日続伸。1日の終値は前日比129円94銭高となる10754円03銭となった。株価指数先物の買いが押し上げたとの指摘も。

3/3 (日本経済新聞) 長期金利、1.260%に低下

2日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.055%低い1.260%に低下(価格は上昇)した。国内株の大幅安を受け買いが優勢となった。

3/5 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 10600円台

東証では日経平均株価が続伸。4日の終値は前日比107円64銭高となる10693円66銭となった。米景気が回復するとの期待から、7/7の株式市場で主要な株価指数が上げたことが支えとなった。

3/8 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 10500円台

東証では日経平均株価が反落。7日の終値は前日比188円64銭安となる10505円02銭となった。朝方から株価指数先物に大口の売りが出て、大型株が下げを主導した。

3/11 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 10400円台

東証では日経平均株価が3日ぶりに反落。10日の終値は前日比155円12銭安となる10434円38銭となった。朝方から最近、上昇が目立っていた石油や非鉄など資源関連銘柄に売りが先行した。

3/12 (日本経済新聞) 日経平均株価、大幅続落 10200円台

東証では日経平均株価が大幅続落。11日の終値は前日比179円95銭安となる10254円43銭となった。新興国のインフレ懸念や前日の米国株の急落が重荷となり、寄り付きから安く推移。そこに東日本巨大地震が発生し、大引けにかけて一段安となった。

3/15 (日本経済新聞) 日経平均株価、3日続落 9600円台

東証では日経平均株価が3日続落。14日の終値は前日比633円94銭安となる9620円49銭となった。地震の被害拡大や電力不足を懸念し、東証1部に上場する銘柄の94%が下げ、時価総額は約293兆円と昨年12月1日以来、3ヵ月半ぶりに300兆円を下回った。

3/15 (日本経済新聞) 長期金利、1.200%に低下

14日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.070%低い1.200%に低下(価格は上昇)した。東日本巨大地震の影響で安全資産とされる国債への買いが活発になった。

3/16 (日本経済新聞) 日経平均株価、4日続落 8600円台

東証では日経平均株価が4日続落し、昨年来安値を更新。15日の終値は前日比1015円34銭安となる8605円15銭となった。自動車、海運など全36業種が下げ、下げ幅は一時、1300円を超えた。

3/17 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 9000円台

東証では日経平均株価が反発。16日の終値は前日比488円57銭高となる9093円72銭となった。前日まで大きく下げた反動から自動車や電機など主力株中心に幅広く買い戻しが入った。

3/18 (日本経済新聞) 円相場、4日続伸 1ドル=79円台

円相場は4日続伸。17日の終値は前日比1円71銭円高・ドル安の1ドル=79円21銭となった。前日の海外市場で福島第一原子力発電所の事故に対する懸念が広がり、逃避的な買いが膨らんで76円台に急騰。午前中に79円台に反落したあとは、円高をけん制する閣僚の発言などが意識され、もみ合った。

3/18 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 8900円台

東証では日経平均株価が反落。17日の終値は前日比131円05銭安となる8962円67銭となった。前日の欧米株安や円高進行の流れを受け、朝方には売りが先行した。

3/19 (日本経済新聞) 日経平均株価、大幅反発 9200円台

東証では日経平均株価が大幅反発。18日の終値は前日比244円08銭高となる9206円75銭となった。協調介入を受けて円安・ドル高が進み、投資家心理が好転した。株価下落で割安感の出た中小型株を中心に買いが広がった。

3/19 (日本経済新聞) 円相場、反落 1ドル=81円台

円相場は反落。18日の終値は前日比2円48銭円安・ドル高の1ドル=81円69銭となった。朝方に主要7カ国(G7)が協調介入で合意し、同時に日本政府・日銀が円売り介入を実施したため円は大幅に下落した。

3/23 (日本経済新聞) 日経平均株価、大幅続伸 9600円台

東証では日経平均株価が大幅続伸。22日の終値は前日比401円57銭高となる9608円32銭となった。朝方から幅広い銘柄に買いが先行し、取引開始直後に9500円台を回復。

3/24 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 9400円台

東証では日経平均株価が反落。23日の終値は前日比158円85銭安となる9449円47銭となった。前日の大幅高の反動で利益確定売りが優勢だった。

◎ 景気・経済指標関連

2/25 (日本経済新聞夕刊) 消費者物価0.2%低下 灯油値上がり、下落幅縮小 1月【総務省】

総務省が25日発表した1月の消費者物価指数(CPI、2005年=100)は変動の大きい生鮮食品を除くコアで99.0となり前年同月に比べて0.2%低下した。23ヵ月連続のマイナスだが、下落幅は前月に比べ0.2ポイント縮んだ。新興国での需要拡大などによる原油価格の上昇を受け、ガソリンや灯油の価格が上がった。

2/28 (日本経済新聞夕刊) 鉱工業生産2.4%上昇 1月、車・鉄鋼がけん引「持ち直し」判断据え置き【経済産業省】

経済産業省が28日発表した1月の鉱工業生産指数(速報、季節調整値、2005年=100)は97.1で、前月比で2.4%上昇した。上昇は3ヵ月連続で、自動車や鉄鋼など輸出がけん引役となった。2、3月も上昇を見込んでおり、経産省は基調判断を「持ち直し」に据え置いた。

3/1 (日本経済新聞) 1月の住宅着工2.7%増【国土交通省】

国土交通省が28日発表した1月の新設住宅着工戸数は6万6,709戸となり、前年同月に比べて2.7%増えた。増加は8ヵ月連続。米金融危機の影響を受けて落ち込んだ前年の反動に加え、政府による住宅ローンの金利優遇策などが寄与した。同省は住宅着工について「持ち直しの動きが続いているが、なお水準は低い」とみている。

3/1 (日本経済新聞夕刊) 失業率横ばい4.9% 1月、求人倍率0.61倍に改善【総務省・厚生労働省】

総務省が1日発表した1月の完全失業率(季節調整値)は4.9%となり、前月と同じ水準となった。失業者が前月上2万人減と小幅改善にとどまった。厚生労働省がまとめた1月の有効求人倍率(同)は前月から0.03ポイント上昇し0.61倍になった。景気が足踏み状態から脱しつつある中で雇用も持ち直しが進むが、回復の動きは緩やかなものにとどまっている。

3/2 (埼玉新聞) 消費支出1.0%減 1月、4ヵ月連続で減少【総務省】

総務省が1日発表した1月の家計調査(2人以上の世帯)によると、1世帯当たりの消費支出は28万9,191円となり、物価変動を除いた実質で前年同月比1.0%減少し、4ヵ月連続で前年水準を下回った。自動車の購入が2010年9月のエコ補助金終了による影響で引き続き低調に推移。バック旅行や外食、テレビゲーム機など教養娯楽用品に充てる支出も減った。半面、電話代など通信費は増えた。

3/2 (日本経済新聞) 1月現金給与、11ヵ月連続増加【厚生労働省】

厚生労働省が1日発表した1月の毎月勤労統計調査(速報、従業員5人以上)によると、1月の現金給与総額の1人当たり平均額は前年同月比0.2%増の27万2,719円だった。11ヵ月続けて増えた。基本給や扶養手当などを含む所定内給与は減ったものの、製造業の残業代などが増えて全体を押し上げた。残業代や休日出勤手当などを示す所定外給与は同2.5%増の1万8,025円と13ヵ月続けて増えた。特に製造業の所定外労働時間が同6.6%増となり、所定外給与の押し上げにつながった。

3/2 (日本経済新聞) 国内新車販売 2月は12%減【自動車業界団体】

自動車業界団体が1日まとめた2月の国内新車販売台数(速報値、軽自動車含む)は前年同月比12.4%減の40万1,292台だった。エコ補助金の終了した昨年9月以降、6ヵ月連続での減少となったが、16.7%減だった1月に比べると減少率は4.3ポイント縮小した。大都市圏を中心に法人の営業車の買い替え需要が回復してきていた。日本自動車販売協会連合会(自販連)がまとめた登録車(660cc超)の販売台数は14.3%減の25万2,634台と6ヵ月連続で減少した。

3/3 (日本経済新聞夕刊) 設備投資2期連続増 10~12月3.8% 増収増益4期続く法人企業統計【財務省】

財務省が3日発表した2010年10~12月期の法人企業統計によると、企業の設備投資は前年同期比3.8%増の9兆2,412億円と、2期連続でプラスになった。スマートフォン(高機能携帯電話)の需要拡大などが投資を押し上げた。売上高は4.1%、経常利益は27.3%それぞれ増加し、4四半期連続で増収増益を維持した。ただ中東・北アフリカの政情不安を受けて原油価格が上昇するなど、1~3月期以降は懸念材料も出ている。

3/8 (日本経済新聞夕刊) 銀行貸出残高15ヵ月連続減少 2月【日本銀行】

日銀が8日発表した2月の「貸出・資金吸収動向」によると、全国銀行の貸出残高(月中平均)は前年同月比2.0%減の392兆2,326億円で、15ヵ月連続の減少となった。企業の運転資金や設備投資などの資金需要が引き続き弱い水準で推移している。

3/9 (日本経済新聞) 倒産、5年ぶり1,000県割れ 2月、政府支援で減少続く【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチが8日発表した2月の全国企業倒産状況によると、倒産件数は前年同月比9.4%減の987件となった。19ヵ月連続で前年水準を下回った。倒産件数が1,000件を下回るのは5年5ヵ月ぶり。企業業績の改善や中小企業金融円滑化法などの政府の資金繰り支援で倒産減少が続いている。2月の負債総額は前年同月比6.5%減の4,101億円。

3 / 9 (日本経済新聞夕刊) 機械受注 2ヵ月連続増加 1月4.2%増 製造業がけん引【内閣府】

内閣府が9日発表した1月の機械受注統計によると、民間設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」(季節調整値)は7,661億円と前月に比べて4.2%増えた。増加は2ヵ月連続。化学工業など製造業からの受注が7.2%伸びたのが寄与した。一方、金融・保険業など非製造業は振るわず、2.7%減となった。

3 / 23 (日本経済新聞夕刊) 家計金融資産0.1%減 昨年末、1489兆円 円高・株安響く 現金・預金は増【日本銀行】

日銀が23日発表した2010年10~12月期の資金循環統計(速報)によると、家計が保有する金融資産残高は12月末で1,489兆2,881億円で、1年前に比べて0.1%減少した。前年同月比での減少は3四半期連続。円高と株安で投資信託などの残高が大きく目減りした。ただ、現金・預金は増加しており、厚みのある個人金融資産が東日本大震災からの復興に向けて大量発行が想定される国債の受け皿にもなりそうだ。

3 / 25 (日本経済新聞) 輸出数量、6.1%上昇 2月【財務省】

財務省が24日発表した2月の貿易統計速報によると、輸出額は前年同月比9.0%増の5兆5,886億円となった。1月に春節(旧正月)の大型連休の影響で伸び悩んだ中国が大幅増に転じたのが要因。内閣府が発表した2月の輸出数量指数(季節調整済み、2005年=100)も前月比で6.1%上昇し、リーマン・ショック後最高の106.3に達した。ただ、東日本大震災の影響で、3月以降の輸出は伸び悩むとの見方が大勢だ。

◎ 地域動向

2 / 26 (日本経済新聞) 鉱工業生産 2.5%低下 県内12月景気回復に足踏み感

埼玉県がまとめた2010年12月の県内鉱工業生産指数(05年平均=100、季節調整済み)は90.3と前月に比べて2.5%低下した。家電ポイント制度の縮小による駆け込み需要の反動があった、液晶テレビを含む情報通信機械工業などの低下が響いた。

四半期ごとでみると、10年10~12月期の鉱工業生産指数は7~9月期に比べて1.5%低下した。前年同期比では10.4%の上昇だったが、前期比では2期連続で下落しており、景気回復に足踏み感が出ている。

3 / 1 (日本経済新聞) 08年生産額39兆円 県内、05年比ほぼ横ばい

埼玉県が28日にまとめた2008年の産業連関表(簡易版)によると、モノやサービスの県内生産額は05年比0.04%増の39兆3,741億円とほぼ横ばいだった。自動車を含む輸送機械や飲食物品などが伸びる一方、公共事業が減った建設などが減少した。

3 / 2 (埼玉新聞) 県求人倍率0.03ポイント改善 1月持ち直しの動き広がる【埼玉労働局】

埼玉労働局が1日発表した1月の埼玉県の有効求人倍率(季節調整値)は昨年12月を0.03ポイント上回る0.49倍だった。新興国などの需要に支えられ求人数が増加したことが主因。同局は「持ち直しの動きが広がりつつあるが、依然として厳しい状況にある」と判断している。円高やデフレ、原油価格の上昇など先行き懸念材料が多く企業は依然として採用には慎重な姿勢を崩していない。

3 / 2 (埼玉新聞) 前年上回る84.7% 県内高校生内定率【埼玉労働局】

埼玉労働局が1日発表した今春卒業予定の県内高校生の就職内定率(1月31日現在)は、前年同期を2.3ポイント上回る84.7%となった。2010年9月から各月とも前年同期と比べ、2~3ポイント高い内定率で推移しており、埼玉労働局は「今度、前年を下回るのは考えにくい。内定率100%に近づくように支援していきたい」としている。

3 / 5 (埼玉新聞) 県内倒産36%減 国の支援策下支え 前年2月比【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチ埼玉支店が4日に発表した2月の県内企業倒産件数(負債総額1千万円以上)は32件で、前年同月に比べて18件(36%)の大幅減となった。2月に40件を下回ったのは、2006年(39件)以来5年ぶり。中小・零細企業を取り巻く環境は依然厳しいものの、全体的には緩やかに持ち直しの動きで推移。中小企業金融円滑化法や緊急保証制度など国の支援策の効果もあり、倒産は小康状態が続いている。

3 / 8 (日本経済新聞) 県内企業 労働時間3年ぶり増 10年県調べ プラス0.8% 雇用より残業で対応

埼玉県がまとめた2010年の県内勤労統計調査(速報)によると、県内事業所(常用労働者5人以上)の1人あたりの総実労働時間が前年比0.8%増で3年ぶりに増加した。残業を示す所定外労働時間が13.2%増えたため、生産水準が高まっても、企業は残業増で対応し、正規雇用の増加にはつなげていないことがわかった。

3 / 10 (日本経済新聞夕刊) 企業物価、2月1.7%上昇【日本銀行】

日銀が10日発表した2月の国内企業物価指数(2005年=100、速報値)は104.1となり、前年同月比1.7%上昇した。上昇は5ヵ月連続で、上げ幅は2年5ヵ月ぶりの大きさととなった。アジア地域を中心とした需要増や天候不順による資源・食料価格の高騰が響いた。

3 / 10 (日本経済新聞夕刊) GDP年率1.3%減 10~12月実質小幅下方修正 1~3月は復調観測

内閣府が10日に発表した2010年10~12月期の国内総生産(GDP)改定値は物価変動の影響を除いた実質で前期比0.3%減、年率換算で1.3%減となった。速報段階と前期比では変わらなかったが、年率換算では1.1%減から小幅の下方修正。設備投資の伸びが速報値より低くなったことが背景で、マイナス成長は5四半期ぶり。ただ、足元では企業の生産や輸出が復調。1~3月期はプラス成長に転じ、景気が足踏み状態から脱するとの見方が強まっている。

3 / 11 (日本経済新聞) 消費者物価 1月0.2%低下 さいたま市

埼玉県がまとめたさいたま市の1月の消費者物価指数(2005年平均=100)は価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が98.6と前年同月比0.2%低下した。下落は21ヵ月連続。ただ、ガソリン代や外国パック旅行など一部に価格の上昇がみられ、下落幅は縮小した。

(3) 今月の経済用語豆知識

経済センサス

経済センサスは、従来の「事業所・企業統計調査」、「サービス業基本調査」などの大規模統計調査の統廃合、簡素・合理化とともに新たに創設された調査で、国勢調査や国民経済計算に準ずる重要な統計として、「統計法」に基づく基幹統計です。全国すべての事業所及び企業の活動状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするものです。

事業所・企業の基本的構造を明らかにする「経済センサスー基礎調査」と事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「経済センサスー活動調査」があります。

(4) 今月のトピック

埼玉県内企業の従業員数状況

- 平成23年1～3月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」（回答企業数318社）によると、23年3月末時点の従業員数の現状判断は、全産業で「不足気味」超幅が縮小している。
- これを規模別にみると、大企業は「不足気味」超幅が拡大し、中堅企業は「過剰気味」超幅が拡大し、中小企業は「過剰気味」超に転じている。
- また、製造業は「均衡」から「過剰気味」超となり、非製造業は「不足気味」超幅が縮小している。
- 先行きについては、大企業は「不足気味」超で推移し、中堅企業は23年6月末に「均衡」となり、中小企業は23年9月末に「不足気味」超に転じる見通しとなっている。

・従業員判断BSI（原数値）

（期末判断「不足気味」—「過剰気味」社数構成比）

（単位：%ポイント）

	22年12月末 前回調査	23年3月末 現状判断	23年6月末 見通し	23年9月末 見通し
全規模（全産業）	5.0	1.6	▲2.0	0.4
大企業	6.9	10.3	4.4	5.9
中堅企業	▲3.2	▲3.6	0.0	▲7.3
中小企業	8.0	▲0.8	▲6.5	0.8
製造業	0.0	▲3.3	▲4.4	▲4.4
非製造業	8.3	4.5	▲0.6	3.2

今回の1～3月期調査は、調査時点を平成23年2月15日とし、その時点での調査を集計して平成23年3月16日に公表されたものです。そのため、本調査結果には、3月11日に発生した「平成23年東北地方太平洋沖地震」の影響については反映されておりません。

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成23年3月31日

作成 埼玉県企画財政部 計画調整課

計画担当 和田・高荷

電話 048-830-2143

Email a2130@pref.saitama.lg.jp